



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 株式会社チャーム・ケア・コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6062 URL <https://www.charmcc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 下村 隆彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 前田 好彦 TEL 06-6445-3389
 定時株主総会開催予定日 2024年9月26日 配当支払開始予定日 2024年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	47,829	26.2	5,386	28.3	5,817	25.6	4,276	33.4
2023年6月期	37,887	30.3	4,197	81.8	4,633	85.3	3,206	8.6

(注) 包括利益 2024年6月期 4,276百万円 (32.9%) 2023年6月期 3,218百万円 (8.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	130.97	130.79	25.3	12.8	11.3
2023年6月期	98.28	98.10	23.3	11.5	11.1

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 ー百万円 2023年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	47,339	18,706	39.4	571.74
2023年6月期	43,304	15,135	34.8	462.34

(参考) 自己資本 2024年6月期 18,671百万円 2023年6月期 15,085百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	10,534	△1,668	△3,039	12,640
2023年6月期	496	△2,242	1,618	6,813

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	ー	0.00	ー	22.00	22.00	717	22.4	4.7
2024年6月期	ー	0.00	ー	30.00	30.00	979	22.9	5.2
2025年6月期(予想)	ー	0.00	ー	34.00	34.00		23.3	

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	20,150	8.4	1,720	9.5	1,795	2.3	1,200	5.6	36.74
通期	50,150	4.9	4,905	△8.9	5,015	△13.8	4,765	11.4	145.90

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年6月期	32,712,000株	2023年6月期	32,712,000株
2024年6月期	53,653株	2023年6月期	82,628株
2024年6月期	32,650,458株	2023年6月期	32,626,171株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年6月期の個別業績 (2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	44,547	27.3	5,180	23.5	5,750	24.3	4,325	31.4
2023年6月期	35,005	29.8	4,193	74.4	4,625	76.0	3,292	44.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期	132.47	132.28
2023年6月期	100.91	100.73

2. 2025年6月期の個別業績予想 (2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,780	4.6	1,665	13.8	1,740	3.8	1,165	3.7	35.67
通期	44,160	△0.9	4,585	△11.5	4,695	△18.4	4,360	0.8	133.50

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年7月1日～2024年6月30日）におけるわが国経済は、社会・経済活動が正常化し、雇用・所得環境が改善されるなか、緩やかな回復の動きを見せる一方で、物価の上昇、中東地域における紛争など不安定な国際情勢、国内金利の上昇への警戒感などから、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、今後も高齢者人口は増加していき、これにともない高齢者単独世帯も増加し、介護サービスに対する需要拡大が見込まれます。一方で、異業種からの新規参入により競争が激しさを増しています。加えて、介護職における雇用情勢につきましては、2024年6月の有効求人倍率は3.71倍（全国平均・常用（パート含む））と全職種平均の1.06倍を大きく上回り、介護職員の確保が引き続き課題となっているなど、当業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

そのような状況のなか、当社グループは、「高齢者生活サービスを中心として、お客様お一人おひとりの価値観を大切にし、お客様にあった魅力的な生活を提案する」という企業理念を掲げ、開設エリアのお客様のニーズに応じた価格設定及びお客様にとって魅力的な介護サービスの提供を通じて競争優位性の確保に向けた取り組みを進めてまいりました。

また、より良い人材の確保及び定着に向け、処遇改善を行うとともに、従業員それぞれがライフスタイルに応じて働けるよう働き方の選択肢を増やし、新たに週休3日制度の導入に向けた実証実験も開始いたしました。また、ホーム運営における人員配置の適正化やIT機器の導入等による業務効率化も進めております。今後とも当社グループは、お客様へより質の高いサービスが提供できるよう、従業員が働きやすい職場環境づくりに邁進してまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、介護事業におきまして、新型コロナウイルス感染症がインフルエンザ等の感染症と同じ扱いとなり、前連結会計年度までのような影響はなくなりました。当社グループのホームの入居状況につきましては、当社の既存ホームは高い入居率を維持し、当社の新設ホームと連結子会社である株式会社ライクのホームの入居が特に好調に推移しました。コストに関しては、引き続き光熱費や物価の高騰による影響は継続しているものの、想定を超えるものではなく、また、前連結会計年度までのコロナ関連経費（消耗品、検査費用、スタッフの危険手当等）は大幅に減少しました（前連結会計年度まではコロナ関連経費に対する補助金（営業外収益）を受給し経常利益段階でカバーしておりました）。

また、将来の人材不足を見据えて当連結会計年度より本格的に始動したホーム運営の人員効率化に関しましては、見守り機器、インカムなどのIT機器や、ChatGPT、配膳ロボットなどAIを活用した業務の効率化・省力化に加え、業務遂行能力の高い人材「アソシエイトリーダー」を中心とする人員配置の最適化を進めたことにより、当連結会計年度におきまして、労働生産性が向上し利益率の上昇につながりました。

以上の要因により、介護事業は順調に推移し、期初の計画を上回る結果となりました。

なお、当連結会計年度におけるホームの運営状況につきましては、運営ホーム数の合計は91ホーム、居室数は6,159室（連結子会社である株式会社ライクの5ホーム、460室を含む）であります。当社ホームの入居状況につきましては、ホーム開設又は取得から2年を経過した既存ホームにおける平均入居率95.2%（前年同期95.3%）と高い入居率を維持しており、開設又は取得2年未満のホームの入居につきましても着実に進んでおります。課題としていた高価格帯ホームにつきましては、最高価格帯ブランドの「チャームプレミアグラン」シリーズにおいて単月の入居率が95%を超えるに至ったホームもあり、徐々に高稼働ホームが増えてきております。

また、2021年11月に連結子会社化した株式会社ライクの4ホームの平均入居率は97.6%（買収当初の2022年6月期第2四半期累計期間の平均入居率は74.5%）となり、ほぼ満室の状態に達しました。

さらに、当社グループは、有料老人ホームの新規開設とともにM&Aによる既設ホームの取得も積極的に進めており、さらなる拡大を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は47,829百万円（前年同期比26.2%増）、営業利益は5,386百万円（前年同期比28.3%増）、経常利益は5,817百万円（前年同期比25.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,276百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①介護事業

介護事業の当連結会計年度の売上高は33,390百万円（前年同期比14.0%増）、セグメント利益は4,407百万円（前年同期比44.8%増）となりました。

なお、ホームの新規開設の状況につきましては、介護ニーズの伸長が見込まれる首都圏の都市部において、高級住宅地を中心に、アッパーミドル～富裕層をターゲットとした高価格帯ブランド「チャームプレミアグラン」、「チャームプレミア」シリーズを開設するとともに、「チャーム」シリーズ、「チャームスイート」シリ

ーズの開設も行い、バランスの取れた積極的な新規開設を進めております。また、有料老人ホームのM&A情報が当社に多く寄せられるようになってきており、情報を精査しつつ、M&Aによるホーム数の拡大も図ってまいります。当連結会計年度におきましては、近畿圏1ホーム（大阪府羽曳野市）の事業譲渡契約を締結し、当連結会計年度より当社グループに加わり、次期におきましても、首都圏及び近畿圏において計7ホームの取得を予定（内定）しております。

当連結会計年度における新規開設及び取得の状況は以下のとおりです。

案件	所在	居室数	開設・取得年月日
チャーム明石西二見	兵庫県明石市	69室	2023年11月
チャーム府中番場	東京都府中市	69室	2023年12月
チャースイート仁川弐番館	兵庫県西宮市	81室	2024年2月
チャームプレミア京都烏丸六角	京都市中京区	77室	2024年3月
チャーム水元公園	東京都葛飾区	60室	2024年5月
チャーム府中目新町	東京都府中市	80室	2024年6月
ライク羽曳野	大阪府羽曳野市	50室	2024年6月
合計7ホーム（首都圏3ホーム、近畿圏4ホーム）		486室	

②不動産事業

不動産事業におきましては、当連結会計年度は当初の予定どおり2件の開発案件（「仲池上案件」及び「宝塚小浜案件」）の売却とその他の不動産の売却を完了し、売上・利益ともに期初の計画を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,062百万円（前年同期比75.2%増）、セグメント利益は1,874百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

③その他

その他の事業として、連結子会社である株式会社グッドパートナーズが行っている人材派遣、人材紹介、訪問看護等の事業があります。当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が薄まり、人材派遣や訪問看護の事業が想定以上に好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,857百万円（前年同期比24.2%増）、セグメント利益は94百万円（前年同期比248.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比べ4,034百万円増加し、47,339百万円となりました。このうち、流動資産合計は前連結会計年度末と比べ2,967百万円増加し、24,415百万円となり、この主な内訳は、現金及び預金が12,640百万円、売掛金が3,284百万円、金銭の信託が5,275百万円となっております。固定資産合計は前連結会計年度末と比べ1,067百万円増加し22,924百万円となり、この主な内訳は、有形固定資産が12,264百万円、差入保証金が5,639百万円となっております。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比べ463百万円増加し、28,632百万円となりました。このうち、流動負債合計は前連結会計年度末と比べ1,980百万円増加し、22,040百万円となり、この主な内訳は、短期借入金が4,667百万円、未払金が2,209百万円、契約負債が11,644百万円となっております。固定負債合計は前連結会計年度末と比べ1,516百万円減少し、6,592百万円となり、この主な内訳は長期借入金が5,122百万円となっております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末と比べ3,570百万円増加し、18,706百万円となりました。この主な内訳は、資本金が2,759百万円、資本剰余金が2,762百万円、利益剰余金が13,205百万円となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,826百万円増加し、12,640百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は10,534百万円（前年同期は496百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6,376百万円、契約負債の増加額1,931百万円、減価償却費706百万円及び棚卸資産の減少額3,431百万円により資金を得た一方で、法人税等の支払額2,081百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は1,688百万円（前年同期は2,242百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,724百万円及び金銭の信託の取得による支出543百万円があった一方で、有形固定資産の売却による収入により898百万円及び無形固定資産の売却による収入により2,292百万円の資金を得たことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は3,039百万円（前年同期は1,618百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入による収入1,330百万円により資金を得た一方で、短期借入金の純減額706百万円及び長期借入金の返済による支出2,855百万円、配当金の支払額717百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、介護事業においては、下記に記載の合計13ホーム、954室の開設及び取得を予定しており、運営ホーム数の合計は104ホーム、居室数は7,113室となる見込みです。

新規開設及び取得ホーム数は当連結会計年度より6ホーム多い13ホームの予定ですが、開設2年を経過した既存ホームについては高い入居率を維持していること、また開設2年目を迎えるホームについても着実に入居が進んでいること等を踏まえ、新規開設及び取得に伴う初期費用は概ねカバーできる範囲内と想定しております。

不動産事業につきましては、次期に売却を予定していた「北島山案件」と「国領案件」のうち、「国領案件」が翌々期に延期となったことにより、中期経営計画において想定していた売上・利益を下回る見込みとなりました。

その他の事業につきましては、連結子会社である株式会社グッドパートナーズが行う人材派遣、人材紹介、訪問看護等の事業におきまして、首都圏及び近畿圏における事業を深耕するとともに、当社の事業に関連する「介護タクシー事業」や「ホスピス事業」等の新たな事業を開始し、さらなる拡大・成長を目指してまいります。

業務提携契約を締結している関連会社のシップヘルスケアホールディングス株式会社とは、さらに連携を強化するとともに、両社の展開する事業における得意分野や経営資源を相互に有効活用することで、他社との差別化を図り、両社の企業価値向上に向けた取り組みを進めてまいります。

引き続き、自社グループで保有する物件の売却を積極的に進め（ホームの運営は継続）アセットライト経営を志向することにより、当期純利益の増益も見込んでおります。

さらに、介護事業、不動産事業に続く第3の柱とするべく、AIを用いた新規事業の準備を進めております。加えて、引き続き新規事業の創設や事業規模・領域の拡大のため、M&Aも積極的に進めてまいります。

この結果、2025年6月期の連結業績予想につきましては、売上高50,150百万円（前期比4.9%増）、営業利益4,905百万円（前期比8.9%減）、経常利益5,015百万円（前期比13.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4,765百万円（前期比11.4%増）を見込んでおります。

介護事業における次期の新規開設・取得の予定は以下のとおりです。

ホーム名（仮称）	所在	居室数 （予定）	開設・取得 年月日（予定）
チャームスイート旗の台	東京都大田区	60室	2024年7月
チャームスイート宝塚小浜	兵庫県宝塚市	80室	2024年8月
チャームスイート苦楽園	兵庫県西宮市	72室	2024年9月
M&A取得ホーム①	首都圏	66室	2024年9月
M&A取得ホーム②	首都圏	96室	2024年9月
M&A取得ホーム③	近畿圏	73室	2024年9月
チャームスイート神戸垂水	兵庫県神戸市	95室	2024年10月
チャーム栗東	滋賀県栗東市	80室	2024年10月
M&A取得ホーム④	首都圏	50室	2024年10月
M&A取得ホーム⑤	首都圏	80室	2024年10月
M&A取得ホーム⑥	近畿圏	71室	2024年11月
M&A取得ホーム⑦	首都圏	62室	2024年11月
チャームスイート西新宿	東京都新宿区	69室	2025年4月
合計13ホーム（首都圏7ホーム、近畿圏6ホーム）		954室	

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,813	12,640
売掛金	2,885	3,284
販売用不動産	1,628	—
開発用不動産	4,171	2,361
金銭の信託	4,731	5,275
その他	1,225	860
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	21,448	24,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,802	6,515
土地	1,822	1,823
リース資産（純額）	212	166
建設仮勘定	1,383	2,728
その他（純額）	817	1,030
有形固定資産合計	11,037	12,264
無形固定資産		
のれん	2,802	2,588
その他	71	91
無形固定資産合計	2,873	2,680
投資その他の資産		
投資有価証券	610	10
差入保証金	5,298	5,639
繰延税金資産	1,357	1,768
その他	679	561
投資その他の資産合計	7,944	7,979
固定資産合計	21,856	22,924
資産合計	43,304	47,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	300	339
短期借入金	5,374	4,667
1年内返済予定の長期借入金	955	904
リース債務	87	69
未払法人税等	1,272	1,753
未払金	1,823	2,209
契約負債	9,713	11,644
賞与引当金	135	144
その他	397	307
流動負債合計	20,060	22,040
固定負債		
長期借入金	6,597	5,122
リース債務	146	113
退職給付に係る負債	664	742
資産除去債務	214	217
繰延税金負債	214	180
その他	271	215
固定負債合計	8,108	6,592
負債合計	28,168	28,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,759	2,759
資本剰余金	2,758	2,762
利益剰余金	9,646	13,205
自己株式	△66	△43
株主資本合計	15,098	18,684
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	△11	△11
その他の包括利益累計額合計	△12	△12
新株予約権	50	34
純資産合計	15,135	18,706
負債純資産合計	43,304	47,339

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	37,887	47,829
売上原価	31,049	39,518
売上総利益	6,837	8,311
販売費及び一般管理費	2,639	2,924
営業利益	4,197	5,386
営業外収益		
受取利息	3	3
補助金収入	447	420
その他	51	80
営業外収益合計	502	505
営業外費用		
支払利息	58	55
その他	8	18
営業外費用合計	67	74
経常利益	4,633	5,817
特別利益		
固定資産売却益	529	1,159
補助金収入	30	—
特別利益合計	560	1,159
特別損失		
固定資産圧縮損	29	—
投資有価証券評価損	—	600
減損損失	299	—
特別損失合計	329	600
税金等調整前当期純利益	4,864	6,376
法人税、住民税及び事業税	1,818	2,545
法人税等調整額	△161	△445
法人税等合計	1,657	2,100
当期純利益	3,206	4,276
親会社株主に帰属する当期純利益	3,206	4,276

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	3,206	4,276
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	4	0
退職給付に係る調整額	7	△0
その他の包括利益合計	11	0
包括利益	3,218	4,276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,218	4,276

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,759	2,755	6,994	△76	12,432
当期変動額					
剰余金の配当			△554		△554
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,206		3,206
自己株式の処分		3		10	13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	2,652	10	2,665
当期末残高	2,759	2,758	9,646	△66	15,098

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△4	△19	△23	50	12,458
当期変動額					
剰余金の配当					△554
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,206
自己株式の処分					13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4	7	11		11
当期変動額合計	4	7	11	—	2,676
当期末残高	△0	△11	△12	50	15,135

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,759	2,758	9,646	△66	15,098
当期変動額					
剰余金の配当			△717		△717
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,276		4,276
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		23	27
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	4	3,558	23	3,585
当期末残高	2,759	2,762	13,205	△43	18,684

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△0	△11	△12	50	15,135
当期変動額					
剰余金の配当					△717
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,276
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					27
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	0	△0	0	△15	△15
当期変動額合計	0	△0	0	△15	3,570
当期末残高	△0	△11	△12	34	18,706

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,864	6,376
減価償却費	642	706
減損損失	299	—
のれん償却額	214	217
固定資産売却損益 (△は益)	△529	△1,159
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	90	77
受取利息	△3	△3
支払利息	58	55
固定資産圧縮損	29	—
補助金収入	△478	△420
売上債権の増減額 (△は増加)	△289	△398
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,320	3,431
仕入債務の増減額 (△は減少)	36	38
未払金の増減額 (△は減少)	181	355
契約負債の増減額 (△は減少)	842	1,931
その他	△45	39
小計	2,608	11,857
利息の受取額	0	1
利息の支払額	△59	△56
補助金の受取額	475	434
法人税等の支払額	△2,527	△2,081
法人税等の還付額	—	379
営業活動によるキャッシュ・フロー	496	10,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,074	△3,724
有形固定資産の売却による収入	1,150	898
無形固定資産の取得による支出	△39	△296
無形固定資産の売却による収入	—	2,292
投資有価証券の取得による支出	△310	—
金銭の信託の取得による支出	△287	△543
差入保証金の差入による支出	△616	△448
差入保証金の回収による収入	30	41
その他	△94	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,242	△1,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,234	△706
長期借入れによる収入	570	1,330
長期借入金の返済による支出	△1,531	△2,855
リース債務の返済による支出	△100	△89
配当金の支払額	△554	△717
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,618	△3,039
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△128	5,826
現金及び現金同等物の期首残高	6,941	6,813
現金及び現金同等物の期末残高	6,813	12,640

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

「介護事業」は、主に介護付有料老人ホーム及び住宅型有料老人ホームの展開及び運営事業であります。

「不動産事業」は、当社が展開する不動産に係る事業であります。

「その他事業」は、株式会社グッドパートナーズが展開する人材派遣、人材紹介、訪問看護等の事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	介護事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,278	7,454	1,154	37,887	—	37,887
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	341	341	△341	—
計	29,278	7,454	1,495	38,228	△341	37,887
セグメント利益	3,044	2,037	27	5,109	△911	4,197
セグメント資産	29,811	5,799	792	36,403	6,901	43,304
その他の項目						
減価償却費	621	—	3	624	17	642
のれんの償却費	181	—	32	214	—	214
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,140	—	4	2,144	76	2,221

(注) 1. その他は株式会社グッドパートナーズが展開する人材派遣、人材紹介、訪問看護等の事業であります。

2. セグメント利益の調整額△911百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額にはのれんの計上額を含んでおりません。

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	介護事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,390	13,062	1,376	47,829	—	47,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	480	480	△480	—
計	33,390	13,062	1,857	48,310	△480	47,829
セグメント利益	4,407	1,874	94	6,376	△990	5,386
セグメント資産	31,504	2,361	741	34,607	12,731	47,339
その他の項目						
減価償却費	677	—	3	681	25	706
のれんの償却費	183	—	34	217	—	217
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,920	—	1	3,922	28	3,951

(注) 1. その他は株式会社グッドパートナーズが展開する人材派遣、人材紹介、訪問看護等の事業であります。

2. セグメント利益の調整額△990百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額にはのれんの計上額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	介護事業	不動産事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	299	—	—	299

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	介護事業	不動産事業	その他事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	181	—	32	214	—	214
当期末残高	2,411	—	391	2,802	—	2,802

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	介護事業	不動産事業	その他事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	183	—	34	217	—	217
当期末残高	2,229	—	358	2,588	—	2,588

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	462.34円	571.74円
1株当たり当期純利益	98.28円	130.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	98.10円	130.79円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,206	4,276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,206	4,276
普通株式の期中平均株式数(株)	32,626,171	32,650,458
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	60,287	46,212
(うち新株予約権(株))	(60,287)	(46,212)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。